



## 1 表紙

- 平成25年度当初予算の知事査定を終了いたしましたので、その概要を  
発表いたします。



## 平成25年度当初予算

### 予算規模

1兆7,320億円

うち 震災・原子力災害対応分  
9,168億円

2

## 2 予算規模

- 一般会計当初予算の総額は、1兆7320億円であり、前年度と比較して1556億円、率にして9.9%の増となったところであります。
- このうち、震災・原子力災害対応分として9168億円、通常分として8152億円を計上いたしました。



## 平成25年度当初予算

【歳入】 1兆7,320億円

I 県 税	1,802億円
II 地方交付税	3,203億円 (臨財債、震災復興特別交付税を含む)
III 国庫支出金	4,416億円
IV 繰入金	4,676億円
V 県 債	809億円 (臨財債除く)
VI その他	2,414億円

【歳出】 1兆7,320億円

I 義務的経費	4,365億円
II 投資的経費	3,646億円
III 一般行政経費	9,309億円
.....	
※ 扶助費(再掲)	1,342億円

医療・介護給付費 のほか  
災害救助費 など

「原子力災害等復興基金」等各種基金の活用

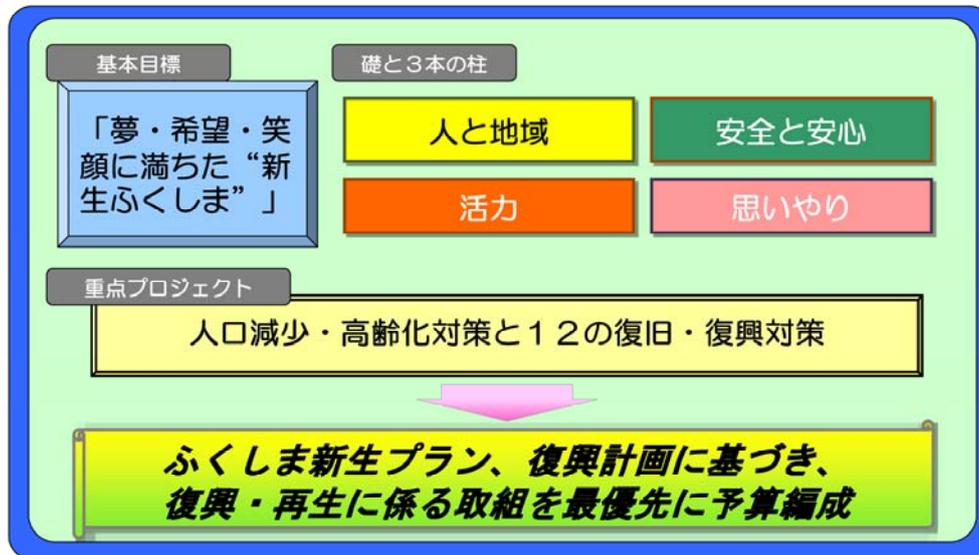
3

### 3 歳入、歳出

- まず、歳入についてであります。地方財政対策により、復旧・復興事業の地方負担分等を措置する震災復興特別交付税は昨年度に引き続き別枠で確保されましたが、地方交付税の総額は前年度より減額となっております。  
これを受けて、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税等は3,203億円と前年度より減となっております。
- 一方、県税収入につきましては、復興事業の進展を反映して、200億円の増といたしましたが、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めたところであります。
- 歳出につきましては、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれたことから、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減、部局連携による事務事業の効率的な執行に努め、予算編成に臨んだところであります。



## ふくしま新生プラン



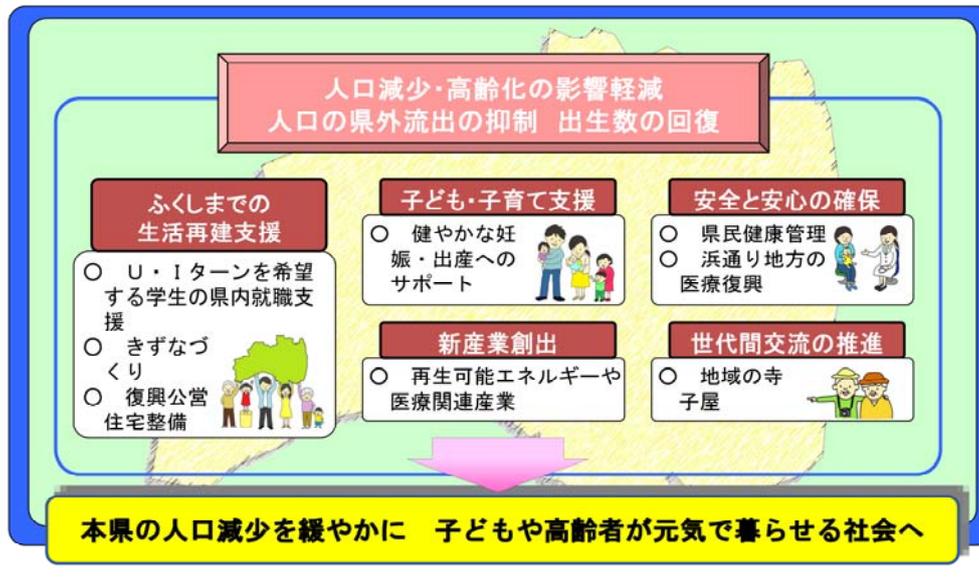
4

#### 4 ふくしま新生プラン

- 平成24年度は「復興元年」として、県政史上最大規模の予算を編成し、十度にわたる補正を行いながら、迅速かつ効果的な対策の推進に努めてまいりました。
- 具体的には、除染の推進や環境創造センター整備の財源確保、IAEAとの覚書締結、全市町村での学校給食検査、18歳以下の医療費無料化、甲状腺検査等の拡充、借上住宅支援の拡大など、環境回復、県民の健康、子どもの育成、避難者支援に関する取組が進展を見ております。
- 農産物の検査体制強化は、販売価格や流通量の回復につながっており、中小企業への積極的な補助や融資、新たな企業立地補助制度、観光有料道路の無料化などの取組によって、県内の経済活動は上向いてまいりました。
- 本県復興のシンボルとなる再生可能エネルギーや医療機器関連産業の拠点整備も予算の確保、基本構想の策定など、大きな前進を果たしたところであります。
- 平成25年度予算は、これまでの施策をさらに大きく推進し、復興を確かなものにしていくための重要な予算として編成いたしました。
- 新たな県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けて、それぞれの事業をしっかりと推進してまいる考えであります。
- それでは、総合計画に定めた重点プロジェクトの区分に従って、新年度予算の内容を御説明いたします。



## 人口減少・高齢化対策プロジェクト



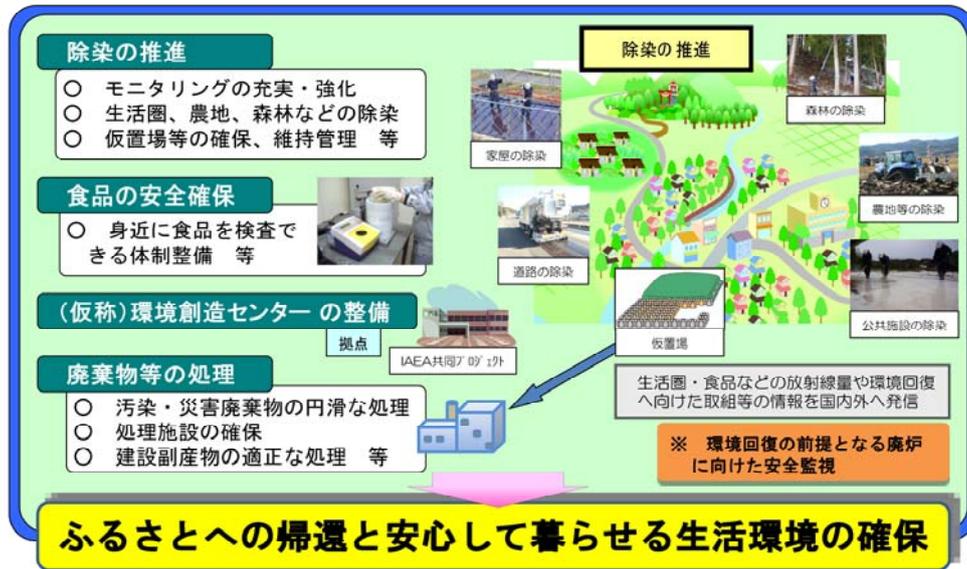
5

### 5 人口減少・高齢化対策

- 始めに、総合計画で重点的に取り組むべき課題として新たに位置付けた「人口減少・高齢化対策プロジェクト」についてであります。
- 原発事故がもたらした放射能汚染による様々な被害や制約により、子どもや若い世代が県外に流出するなど、人口減少に拍車がかかっています。
- このため、人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復などを図るべく、ふくしまでの生活再建支援、子ども・子育て支援、安全と安心の確保、新産業創出、世代間交流の推進など、あらゆる手立てを講じてまいります。
- この取組を通じて、本県の人口減少を少しでも緩やかなものとして、ふくしまの地で、子どもや高齢者が元気で暮らせる社会を創り上げてまいります。



## 環境回復プロジェクト



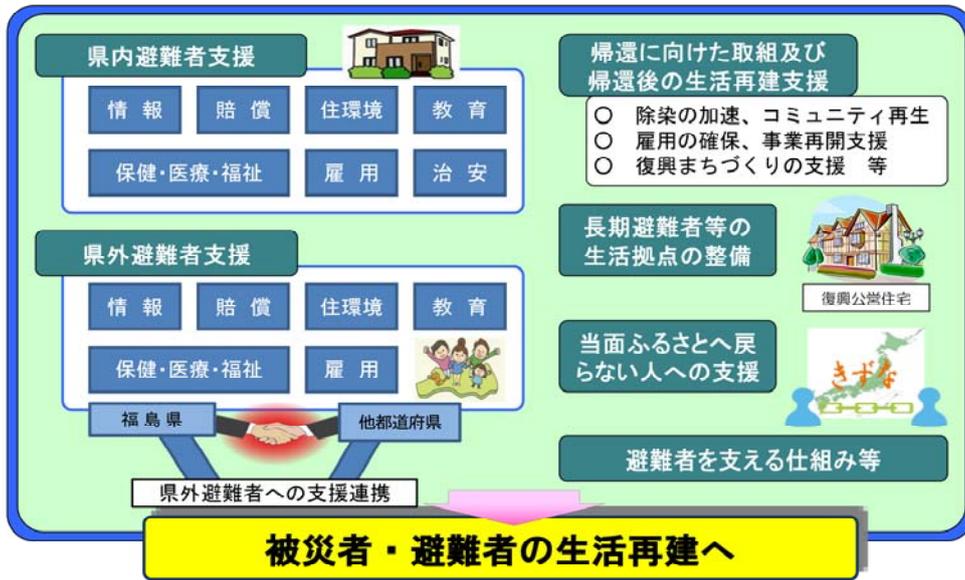
6

### 6 1 2の復旧・復興対策 (1) 環境回復プロジェクト

- 次に、1 2の復旧・復興対策についてであります。
- まず、環境回復プロジェクトについて御説明します。
- 「安全と安心」の確保は本県の最優先課題であり、その中でも重要な除染につきましては、引き続き、国や市町村と連携して、身近な生活環境を最優先に進めてまいります。  
また、森林や、ため池等農業水利施設における放射性物質拡散防止に向けた実証事業にも取り組んでまいります。
- 「(仮称)環境創造センター」につきましては、設計や用地取得、建設工事に着手し、平成27年度の供用開始を目指し整備を進めてまいります。
- なお、庁内の組織体制についてであります。整備を推進するため、生活環境部水・大気環境課内に「環境創造センター整備推進室」を新設いたします。
- 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視として、専門家や住民参画による安全監視体制を組織するほか、大熊町の県原子力災害対策センター(オフサイトセンター)が使用困難であるため、新たなオフサイトセンターの整備を行います。



## 生活再建支援プロジェクト



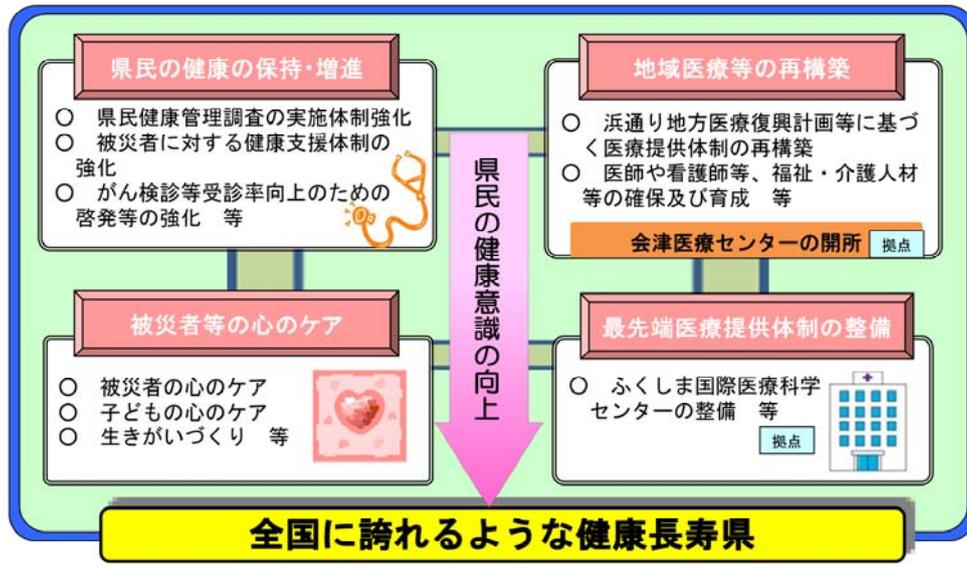
7

### (2) 生活再建支援プロジェクト

- 次に、生活再建支援プロジェクトについてであります。
- 震災からまもなく2年が経過し、少しずつ元気を取り戻しつつありますが、避難者を始め、いまだに多くの人々が厳しい生活を余儀なくされていることから、長期化する避難生活の不安解消を図る生活再建支援を最優先に取り組んでまいります。
- このため、避難指示区域の見直しに伴い、長期間ふるさとに帰れない方々のために、県が直営又は代行して行う復興公営住宅の整備・拡充や、教育・医療・福祉等の再生など、生活する上で必要となる機能の確保に努めてまいります。
- なお、庁内の組織体制の強化についてであります。長期避難者等の生活拠点の早期整備に向けて、関係市町村間の調整等を進めるため、避難地域復興局内に「生活拠点課」を新設いたします。
- 県内外で長期にわたる避難生活を送っている方々が安心して暮らすことができるよう、きめ細かな情報を提供しながら、仮設住宅や借上げ住宅等の提供、住宅の二重ローン対策等を行うほか、成長分野の企業や若者、女性などの安定雇用に向けた助成等を進め、3万1千人の雇用の創出に努めるなど、引き続き生活再建に関する支援策を展開してまいります。



## 県民の心身の健康を守るプロジェクト



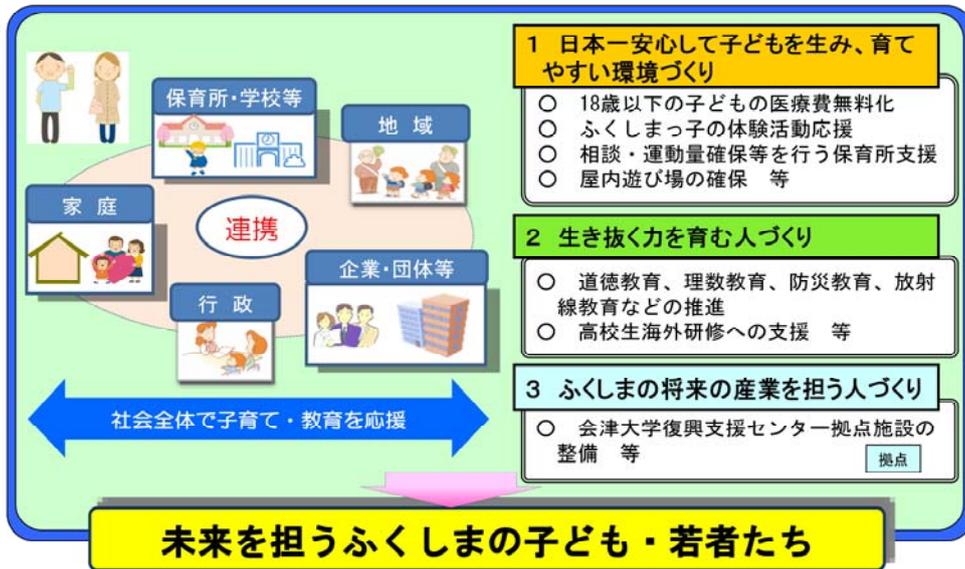
8

### (3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

- 次に、県民の心身の健康を守るプロジェクトについてであります。
- 18歳以下の甲状腺検査につきましては、対象者全員の検査を25年度内に完了できるよう、人員体制や機器の増強など検査実施体制を強化します。
- また、将来にわたる県民全ての健康維持・増進に資するため、県立医科大学に整備する「ふくしま国際医療科学センター」につきましては、実施設計等に着手し、平成27年度後半の供用開始を目指し整備を進めてまいります。
- 地域医療の再構築につきましては、県立医科大学の入学定員を125名から130名に拡大するほか、地域医療再生計画や浜通り地方医療復興計画に基づき、医療施設等の機能回復や医療人材の確保を引き続き図ってまいります。
- また、震災前から充実が求められてきた会津地方全体の医療を支える拠点として、5月に会津医療センターを開所し、医療提供体制を強化してまいります。



## 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト



9

#### (4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

- 次に、未来を担う子ども・若者育成プロジェクトについてであります。
- 日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指し、18歳以下の子どもの医療費無料化やふくしまっ子体験活動応援事業を、引き続き実施してまいります。
- また、屋内遊び場の確保や保育所支援など、子どもの生活環境の改善を図ってまいります。
- 生き抜く力を育む人づくりにつきましては、道徳教育や理数教育、防災教育、放射線教育など、震災等の教訓をいかした「ふくしまならではの教育」を推進するほか、新たに、高校生が海外ホームステイ研修に参加し、本県の現状を世界に発信する事業を実施するなど、国際化の進展に対応できる人づくりも進めてまいります。
- さらに、県内産業の復興に当たり、会津大学に蓄積された先端IT技術を活用し、新しい産業の創出や人材の育成につなげるため、会津大学復興支援センター拠点施設の基本設計に着手いたします。



## 農林水産業再生プロジェクト

### ふくしま農林水産業の再生



風評の払拭



消費者の信頼回復



#### 1 安全・安心を提供する取組

- 詳細な放射性物質測定
- 生産履歴情報の提供
- 全国に向けた情報発信 等

#### 2 農業の再生

- 6次化ファンドの創設
- 農村女性組織等活性化
- 畜産業の復興支援
- 農地等の復旧 等

#### 3 森林林業の再生

- 森林整備と放射性物質の低減対策の一体的推進
- 県産木材を使った新築等へのエコポイント 等

#### 4 水産業の再生

- ヒラメ・アワビ・アユ等の水産種苗研究・生産施設の移転 等

拠点

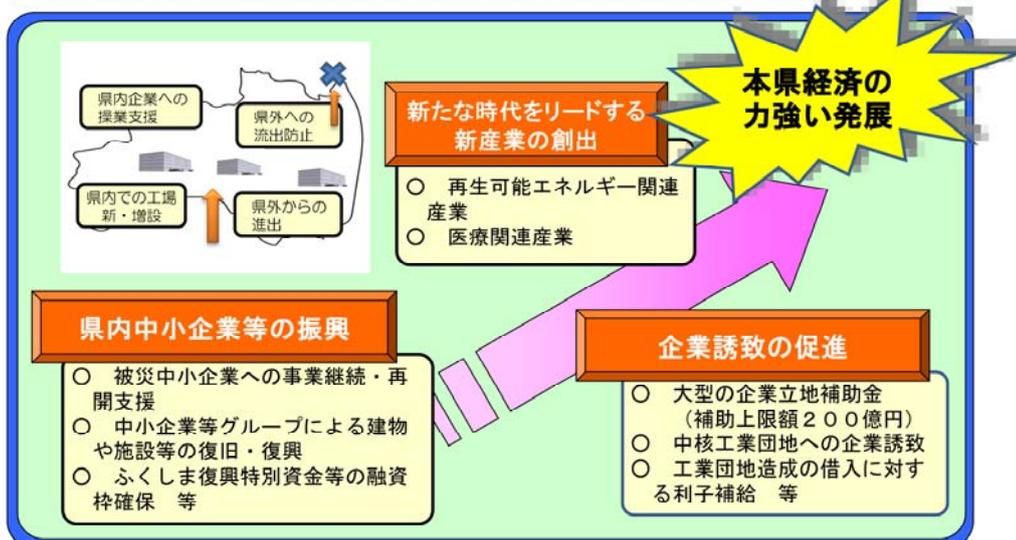
10

### (5) 農林水産業再生プロジェクト

- 被災者の生活再建のためにも、「活力」の再興は極めて重要な課題であります。
- このため、農林水産業再生プロジェクトでは、新たに、地域産業6次化を推進するために復興ファンドを創設するほか、畜産業の復興に当たっては、経営安定や生産、流通対策を一体的に支援してまいります。  
また、水産業の復興に当たっては、栽培漁業の中核施設として水産種苗研究・生産施設の移転を進めるほか、間伐などの森林整備と放射性物質の低減を一体的に実施する森林再生事業を実施してまいります。
- さらに、風評払拭のため、米の全量全袋検査を始めとする農林水産物の放射性物質検査体制を強化するほか、県産農林水産物の安全性や魅力を首都圏を中心に情報発信するなど、消費者の皆さんに安全・安心を提供する取組を強力に推進してまいります。



## 中小企業等復興プロジェクト



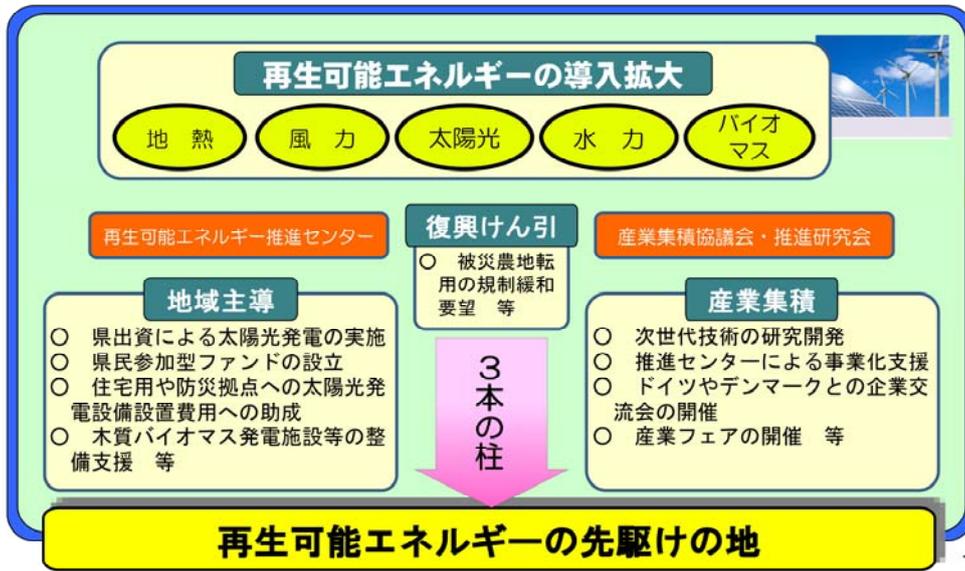
11

### (6) 中小企業等復興プロジェクト

- 次に、中小企業等復興プロジェクトであります。
- 県内企業の懸命な努力と、それを県としても支えてきたことにより、多くの企業が震災前の水準を取り戻した上、ふくしま産業復興企業立地補助金の導入効果もあり、昨年は102件の工場立地が実現したところであります。  
引き続き、立地補助金による支援のほか、新たに、企業局によるいわき四倉中核工業団地の整備・販売を行うなど、地域経済の復興促進に努めてまいります。
- また、事業を継続・再開する被災中小企業、中小企業等グループによる建物、施設等の復旧・復興を支援する取組を引き続き行い、本県経済の力強い発展を促進してまいります。



## 再生可能エネルギー推進プロジェクト



12

### (7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

- 次に、再生可能エネルギー推進プロジェクトであります。
- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会の実現を目指し、今年から3年間の行動計画や導入見込量を掲げた「再生可能エネルギーの先駆けの地 アクションプラン」を踏まえ、太陽光、地熱、風力、水力、バイオマスなどあらゆる再生可能エネルギーを飛躍的に推進してまいります。
- 特に、太陽光発電につきましては、地域主導による再生可能エネルギーの事業化を一層推進し、福島県を名実ともに「再生可能エネルギーの先駆けの地」としていくため、県出資による発電会社を設立し、福島空港を活用したメガソーラー事業を県民参加型のファンド等を取り入れながら展開してまいります。
- また、次世代技術に関する研究開発、1月に設立した推進センターによる事業化支援、さらには昨年の欧州訪問の成果であるドイツやデンマークとの企業交流会の開催などを通じて、関連産業の集積・育成を図ってまいります。



## 医療関連産業集積プロジェクト



13

### (8) 医療関連産業集積プロジェクト

- 次に、医療関連産業集積プロジェクトであります。
- 「(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センター」につきましては、基本設計・実施設計に着手するほか、運営法人を設立するなど、平成27年度の開所に向けて準備を進めてまいります。
- なお、これらの取組を推進するため、商工労働部産業創出課内に「医療関連産業集積推進室」を新設いたします。
- 県立医科大学に整備する創薬分野の研究拠点につきましては、引き続き、薬剤を中心とする広範な医療関連製品について、研究開発から製品化に至るプロセスを一体的に支援してまいります。



## ふくしま・きずなづくりプロジェクト

### 福島県内におけるきずなづくり

- 復興に向けた地域づくり活動の支援
- 伝統芸能の継承を通じた世代間の交流
- 地域住民、企業、NPO等多様な主体による地域コミュニティの再生 等

### 復興へ向けた取組や情報の発信

- 「新生ふくしま」のイメージ発信
- スポーツの競技力回復への支援
- 著名な芸術家による展覧会、公演等の積極的誘致 等



### 復興の誓い

### 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

- 電子回覧板の活用
- 首都圏における交流イベントの開催 等



### 福島県人とのきずなの維持

- 県人会組織との連携
- ふくしまの復興状況などの情報発信 等



### 地域のきずな再生

### 新たなきずなづくり

14

## (9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

- 福島県民の相手を思いやる「思いやりの心」は、本県の宝であります。お互いを支え合い、助け合う県民一人一人の優しさを次の世代へつないでいくため、きずなづくりプロジェクトを展開してまいります。
- 復興に向けた地域づくり活動の支援や伝統芸能の継承を通じた世代間の交流等により、地域のきずな再生を図るほか、電子回覧板を活用した県外避難者とのきずなの維持や、首都圏における交流イベントの開催等を通じて、ふくしまを応援いただいている方々とのきずなづくりにも引き続き取り組んでまいります。
- また、震災の風化と風評の固定化が懸念される中、情報発信量の増加に努め、「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、復興に向けて歩み続ける本県の姿を積極的かつ継続的に発信してまいります。
- さらに、スポーツや文化を通じて、県民に勇気と感動を与え、本県の元気を内外にアピールするため、スポーツの競技力回復に向けた支援や、著名な芸術家による展覧会、公演等の積極的な誘致に取り組んでまいります。



## ふくしまの観光交流プロジェクト

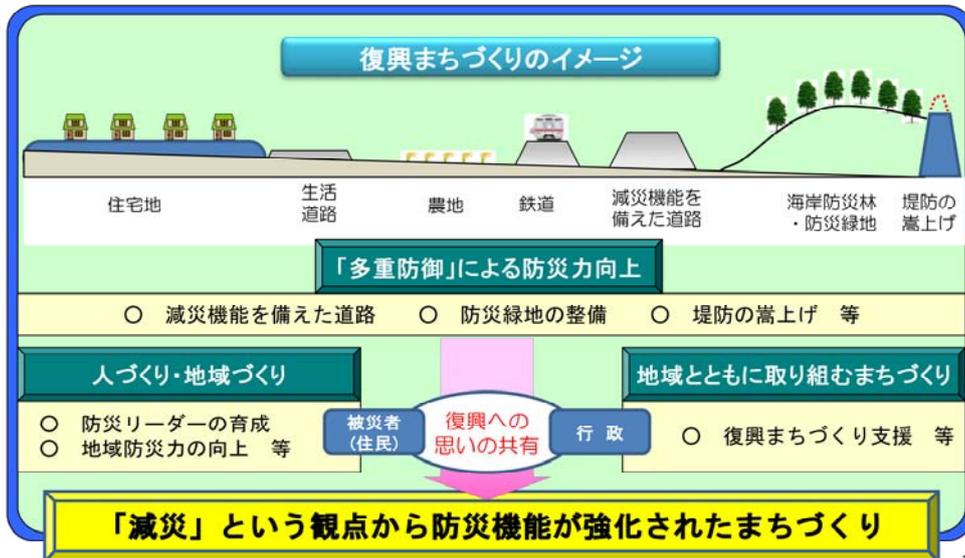


15

### (10) ふくしまの観光交流プロジェクト

- 次に、観光交流プロジェクトについてであります。
- 福島県を舞台にした大河ドラマ「八重の桜」の放映開始以降、本県を訪れる観光客が増加傾向にあることから、これを大きな契機として、ふくしまに人の流れを作り、観光復興につなげてまいりたいと考えております。
- また、JRデスティネーションキャンペーンの本県開催を求めるほか、観光有料道路3路線の恒久的な無料化や日本一の観光地づくり、「温泉」や「花」を素材にした県内周遊観光ツアーの実施等、農林水産業や広報部門とも連携させ、切れ目ない対策を行い、来年の日本陸上競技選手権大会、全国レクリエーション大会へつなげ、観光復興の動きを確実なものにしてまいります。
- さらに、韓国・中国・台湾に対する強力なプロモーション活動を行い、海外の風評払拭や国際定期路線の再開を目指すほか、語り部の養成・派遣や、震災を経験したふくしまでしかできないプログラムの開発等による教育旅行再生にも取り組んでまいります。

## 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト



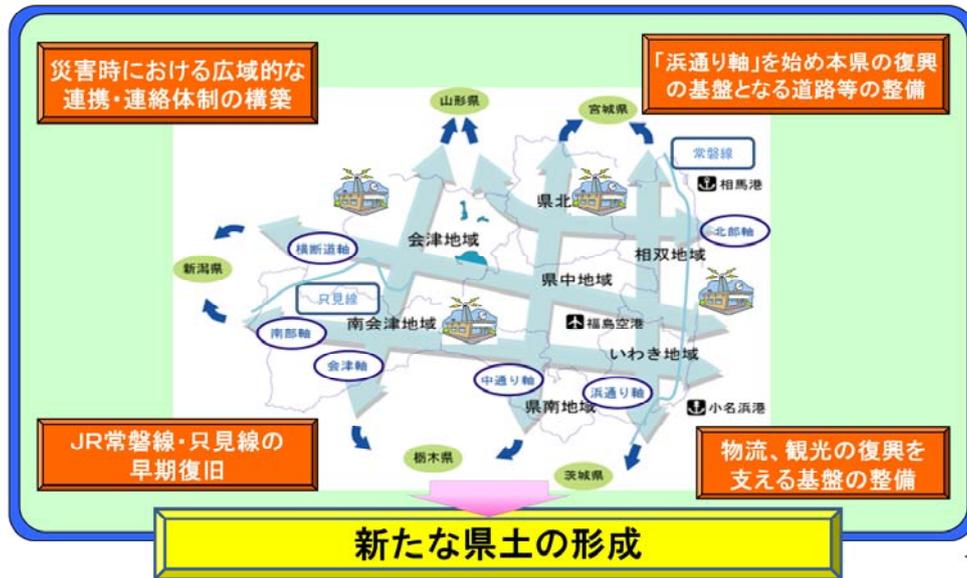
16

### (11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

- 住民の帰還を促進するためには、県土の復旧・復興を早期に図る必要があります。
- 津波被災地等復興まちづくりプロジェクトでは、海岸堤防の嵩上げ、防災緑地、海岸防災林などハード面の整備、防災リーダーの育成や地域防災力の向上などソフト面の充実を図り、「減災」という観点から防災機能が強化されたまちづくりを進めてまいります。
- また、双葉郡内の公共土木施設等の復旧・復興事業を迅速かつ着実に実施するため、富岡土木事務所内に「復旧・復興課」を新設するなど組織体制の強化を図ってまいります。



## 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト



### (12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

- 次に、県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクトについてであります。
- 避難指示区域の再生や住民の早期帰還のため、「浜通り軸」を始め本県の復興の基盤となる道路等の整備を早期に図ってまいります。
- また、東日本大震災、新潟・福島豪雨からの本格的な復興に向けて、引き続きインフラの強化に努めてまいります。
- 併せて、JR常磐線・只見線の早期全線復旧を求めてまいります。

## 平成25年度当初予算

### 復興に向けた執行体制の強化と適正な執行管理

(仮称)新生ふくしま復興推進本部

新たな課題への対応  
生活拠点・帰還支援  
除染・廃棄物対策  
避難者支援 等

知事部局の職員数を大幅増員

- コンプライアンスの徹底
- 所属内及び執行機関相互のチェック機能の確保等
- 財務事務の適正化

「復興加速化」

平成25年度当初予算 1兆7,320億円

18

## 7 まとめ

- 以上が、25年度当初予算の概要であります。
- 来年度における執行体制については、正規職員や任期付職員の採用により職員を大幅に増員するほか、引き続き、他県等応援職員の受入れを行い、体制強化を図ってまいります。
- また、全庁一体となり復興・再生を推進し、スピード感を持って、確実に“ふくしま”の新生を図るため、復旧・復興本部を充実・強化して、「(仮称)新生ふくしま復興推進本部」を立ち上げ、総合調整機能の強化、国・市町村対応窓口の一元化を図るほか、25年度当初予算は、県政史上最大の規模となることから、復興・再生の取組に対する年度目標の設定や進行管理、予算の適正な執行管理を行ってまいります。
- 平成25年度当初予算は、これまでの施策の上に、さらに大きな実績を積み重ねていく、「復興加速化」の予算と位置付け、全力で取り組んでまいります。